

5 令和3年度の事業計画

1 令和3年度の事業計画

令和3年4月1日
全国高等学校教頭・副校長会

1 会合

5月 7日 (金)	会計監査・本部役員会	東京・全国事務局
21日 (金)	第1回全国総務部会	ZOOMによるオンライン会議
6月14日 (月)	地区研究協議会	各地区
	第1回全国理事研究協議会	ZOOMによるオンライン会議
7月 9日 (金)	第2回全国総務部会	東京・全国事務局 (予定)
8月 4日 (水)	全国研究部会	沖縄県那覇市・沖縄県市町村自治会館 (中止)
	第2回全国理事研究協議会	〃
5日 (木)	総会・研究協議大会 第1日	沖縄県浦添市・アイム・ユニバースてだこホール
6日 (金)	研究協議大会 第2日	〃 (中止)
10月 4日 (月)	中間会計監査・本部役員会	東京・全国事務局
10月29日 (金)	第3回全国総務部会	東京・全国事務局 (予定)
11月29日 (金)	第3回全国理事研究協議会	東京・アルカディア市ヶ谷

2 総務部会

- ① 会運営の連絡調整、各種原案の協議と作成などをする。
- ② 文部科学省関係、友好教育団体関係との連絡、情報交換、要請などをする。

3 研究部会

- ① 情報交換・研修などの研究活動は主として各地区・各県を単位として行う。
- ② 各県の研究成果は、全国大会において15題発表し、研究集録で10題程度を収録する予定。
- ③ 全国大会は沖縄県主管で開催予定だったが中止。発表資料集・集録を全会員に配付する。
- ④ 特別調査は中国地区（岡山）が担当し、テーマを令和3年6月の第1回理事研究協議会に提案し、その結果を3年度の「調査研究集第45号」に掲載する。
- ⑤ 研究委員長を3年度は千葉（管理研）、山梨（高校研）、栃木（生徒研）とする。

4 地区研究協議会

- ① 地区単位で、全国研究副部長（常任理事）が責任者となり、地区研究協議会を開く。各地区は研究集録に掲載する論文等を推薦する。
- ② 地区研究協議会の内容を会報（第111号）に掲載し、全会員に報告する。
- ③ 各地区研究協議会へ本部よりできるだけ参加する（会長または事務局）。

5 刊行物

① 会報	第109号	令和3年	6月	16P	〃	全会員に配付
② 発表資料集第41号・大会集録		〃	10月	106P		〃
③ 全国要覧	第44号	〃	9月	57P	〃	〃
④ 会報	第110号	〃	10月	32P	〃	〃
⑤ 研究集録	第46号	〃	11月	160P	〃	〃
⑥ 全国大会集録（沖縄）		〃	12月	124P	〃	発表資料集で兼ねる
⑦ 会報	第111号	令和4年	1月	16P	〃	全会員に配付
⑧ 調査研究集	第45号	〃	1月	100P	〃	〃

※ 「研究集録」と「調査研究集」は国際登録指定刊行物。

※ 配付先は上記の他、文部科学省、教委、校長会、友好団体など。